



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2020

日本代協アカデミーの活用促進に注力



日本代協 2019年度臨時総会を開催

日本代協(金子智明会長)は3月10日、東京・千代田区の損保会館大会議室で2019年度臨時総会を開いた。新型コロナウイルスの影響が高まるなか行われた臨時総会は、発言時以外はマスクの着用を徹底するなど、注意を払いながらの実施。総会では次年度の事業計画など3つの議案を付議し、全付議事項が可決承認された。会員代理店のための教育研修事業では、日本代協アカデミーの活用促進に一層注力するとした。また、新たな保険販売事業者とならうる金融仲介業者に関する情報収集や当局への代理店の立場からの提言なども進めていくことを確認した。

デジタル戦略は金融庁対策に匹敵
代理店の品質向上の努力を
IT技術活用で

総会に先立ち挨拶した金子会長は、代理店が取り組むべき課題として「改正保険業法への対応」「顧客本位の業務運営の実施」「デジタル革新に伴う代理店経営戦略のあり方」の3点に言及。このうちの「改正保険業法への対応」と「顧客本位の業務運営の実施」について、金子会長は「顧客本位の業務運営の実施」について、消費者から排除される時代だ」と強調した。また、「デジタル革新に伴う代理店経営戦略のあり方」については「代理店同士がベストプラクティスを競い合い、優勝劣敗が待ち受



挨拶する金子会長

が待ち受ける顧客本位の業務運営の実践を考えると、デジタル戦略は金融庁対策に匹敵する極めて重要な課題だ」と述べるなど、IT技術の活用による代理店の品質向上の努力の必要性を呼びかけた。

総会付議事項は、2020年度事業計画承認の件と正会員会費額承認の件、収支算案承認の件の3議案。

2020年度事業計画のうち、代理店および募集人の資質向上に向けた取り組みでは、損害保険大学課程コンサルティン

グコース受講生の一層の募集推進のために、損保各社に対して損害保険ト

ータルプランナーの認定取得を代理店手数料ポイントに盛り込む、または代理店認定要件の必須項目とする、もしくは代理

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
Othello
2020年6月1日 AMまで
※偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

店内の認定者率や認定者実数を取り入れるように要望していくことを確認した。すでに導入済の保険会社に対しては、要件の引き上げ要請を図るとした。

オンラインによる日本代協独自の教育制度である「日本代協アカデミー」については、カリキュラムの拡充を進めつつ活用を促していくこととし、それによりPDCAを回しながら継続的に学ぶ企業風土を有する代協会員を1店でも多く輩出した

CSR活動に関して、損保協会が主催する「ぼうさい探検隊マップコンクール」に引き続き参画し、小学生の防災意識向上に貢献したいとした。また、日本代協阪神ブロックで試験的に実施する予定の「リーダー養成講座」をCSR委員会

がコンテンツ作成やツール・ノベルティ提供面などでサポートすること、参画の充実度を高めることとした。

活力ある代理店制度の構築に向けては、スマートフォンなどを通じて保険などの金融商品を販売できる、いわゆる「金融仲介業者」に関する法制化が今年6月にも図られることをふまえ、「日本代協でも、保険販売の担

手となる金融仲介業者に関する情報収集に努め、必要に応じて代理店としての要望を金融庁に提言していく考えだ」と(野元敏昭専務理事)と注視した。

改正保険業法対応の支援策に関しては、募集人10名程度の代理店における「体制整備モデル」の策定を検討するなどして、比較的小規模の代理店の支援を進めていきたいとした。

代協会員への支援・サポート・情報提供に関する取り組みを後押しする。

